



女性のエンパワーメント、所得不平等への対処

[ソナリ・ジェインーチャンドラ](#)、[カルパナ・コッハー](#)、[モニック・ネウィアク](#)

2015年10月22日

女性と男性の間の経済的なエンパワーメントと機会は、進展がみられるものの、依然として大きな格差があり、政策当局者は喫緊に対処する必要があります。大半の加盟国では、女性より男性の方が多く働いており、男性は同じような仕事をしていても女性より多く報酬を得ています。また、多くの加盟国では教育、健康、融資へのアクセスには相当なジェンダーギャップがみられます。男女の機会均等を欠くと、生産性を妨げ、経済成長を圧迫することから、[巨額の経済的コストの負担がかかる](#)という証拠がたくさんあります。

国際通貨基金（IMF）の新たな研究では、所得不平等と男女不平等の2つの現象の間にある関連を分析しています（[新SDNへのリンク](#)）。我々は、あらゆる時代及び加盟国のあらゆる所得者層で、男女不平等は所得不平等と強い関連性を持つことを発見しました。

男女不平等と所得不平等は関連性がある

高い男女不平等は高い所得不平等と関連がある理由は、少なくとも3つあります。

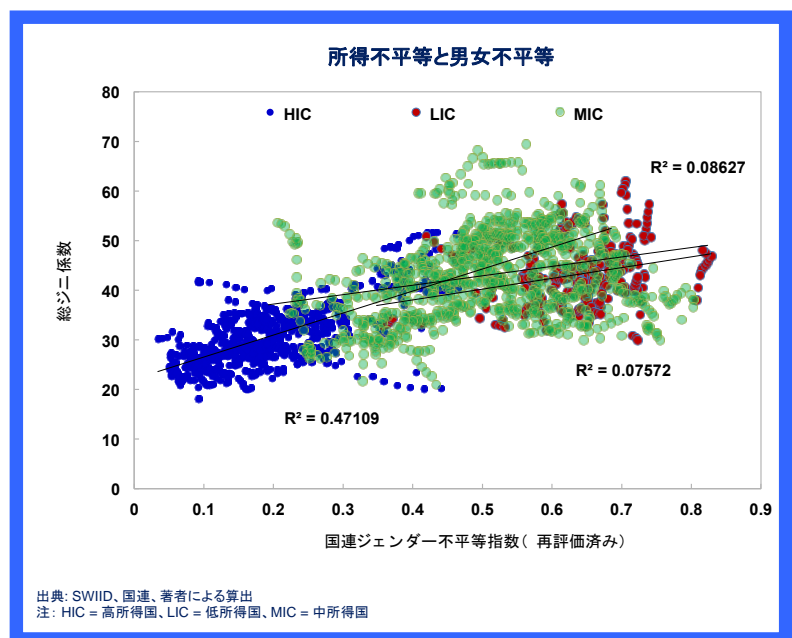
1つ目は、男女の賃金格差は所得不平等に直接影響し、男女の労働市場参加率の差が広がると、男女間の収入の不平等につながることから、所得不平等が生まれ、その差が大きくなっていきます。

➤ 2つ目は、女性は収入が低いインフォーマルセクターで働く可能性が高く、それが男女間の収入格差を拡大し、所得不平等を悪化させています。

➤ 最後に、機会の不平等、たとえば教育、健康サービス、融資へのアクセスの不平等は、男女間で広まっており、所得不平等と強力に関連しています。

証拠が示す所得と性別の不平等の強力な関連

我々の研究では、所得不平等の標準的な原動力を調整した後でさえ、あらゆる時代及び加盟国のあらゆる所得者層で、男女不平等は所得不平等と強い関連性を持つことがわかりました。我々は、過去20年間にわたり約140の加盟国における2つの現象の関係を調査しています。



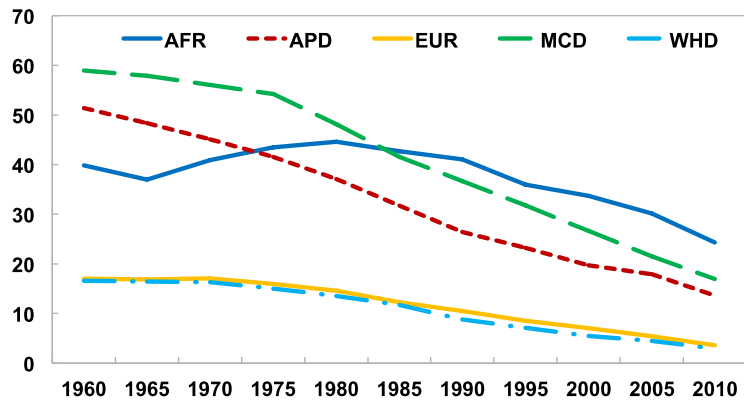
我々の調査は国連ジェンダー不平等指数を拡大したもので、結果では男女不平等（労働市場参加率の格差及び議会の議席数に占める女性の割合）及び男女の機会不平等（教育格差、妊産婦死亡率、青年期女子の出産率）を捉えています。

主な調査結果は、この多次元指標のゼロ（完全な男女平等）から1（完全な男女不平等）への増加は、純所得不平等（ジニ係数により算出）が約10ポイント増加していることと関連があります。

こうした結果は、あらゆる開発レベルの加盟国に当てはまりますが、男女不平等の次元は異なります。先進国では、教育ではジェンダーギャップは格差がほぼ縮まり、経済的にはさらに機会均等がもたらされているものの、所得不平等は、主に労働市場参加率におけるジェンダーギャップから生じています。新興市場国・地域及び低所得国では、機会の不平等、特に教育と健康でのジェンダーギャップが、より平等な所得配分の障害となっているようです。

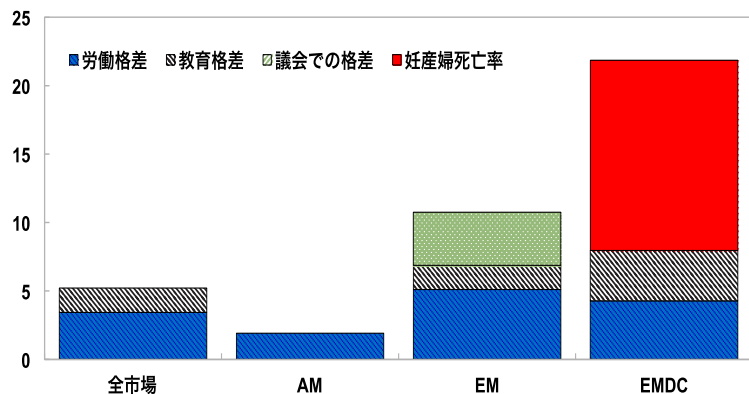
一層の男女の機会均等と、女性の経済参加への高まりは、高い成長率、より好ましい成長の成果、そして低い所得不平等と関連があることが証拠により示されています。こうした強い関連性を考慮すると、機会均等を目指し、女性の完全な経済参加への到達を妨げる法的及びその他の障害を取り除くことが、人権に関する強力な議論に加え、マクロ経済に関連する問題となります。より平等な競争の機会を女性が選ぶとすれば、女性には経済的に活動する選択肢が与えられるでしょう。その結果として、有益なマクロ経済効果を生み出すでしょう。

学業成績におけるジェンダーギャップ（1960–2010年）
（男性の教育年数と比較した、男性と女性の教育年数の格差、5年平均）



出典：Barro-Lee学業成績データセット、IMFスタッフによる算出。

総ジニ係数における男女不平等の限界効果（2010年）
（単位：ジニポイント）



出典：Barro-Lee学業成績データセット、Fraser Institute、IMF「世界経済見通し」、Soltデータベース、SWIID、世界銀行「世界開発指標」、世界経済フォーラム、IMFスタッフによる算出。
注：AM = 先進国市場、EM = 新興国・地域市場、EMDC = 新興国・地域および開発途上国

政策当局者は多面的アプローチを取るべき

ジェンダーギャップを大幅に減少させるには、さまざまな側面に沿って作業を進める必要があります。たとえば、

- **性差別による法的制約を撤廃する。**多くの加盟国で性別に関する法的な制約が一般化しており、経済活動を遂行する女性への法的な障害などがあります。[以前実施した作業](#)では、法の均一化が女性の労働市場参加率を押し上げることがわかりました。特に、憲法で男女の機会均等を認めると、女性の労働市場参加率が約5%上昇する可能性があります。
- **租税政策の改訂。**家族ベースの税制を個人の所得への課税にすることで、多くの場合女性である従たる稼得者に対する阻害要因を取り除けるでしょう。その結果、より多くの女性が労働力に参加する可能性があります。
- **インフラや教育などの優先支出のための財政余地を作り出す。**開発途上国では、僻地でのインフラを整えれば—例えば、水をもっと利用できるようにする、交通システムを改善する—女性が家事に関わる時間が短縮され、家庭の外で仕事を探すことが可能となります。インドで得られた証拠によると、教育への支出がGDP比1%増加すると、女性の労働市場参加率が2%上昇することを示しています。
- **適切に策定された家族給付を実施する。**育児休暇や質が良く価格が手頃な育児サービスへのアクセスが良くなれば、女性が仕事を探しやすくなります。
- **再配分がこれらの政策を補完する。**男女不平等と所得不平等の縮小を対象とする、一方の性に特化した政策の替わりとなるものは何もありません。[以前実施したIMFの作業](#)では、一般に再配分が低所得の不平等を解消しつつ、成長に穏やかな効果を発揮することがわかりました。ただし、たとえば、男女間の労働力、健康、教育、融資への不平等なアクセスなど、根強い機会の不平等と闘うために、政策当局者はよりの的を絞った政策介入に集中して取り組むべきです。



ソナリ・ジェインーチャンドラは、IMF アジア太平洋局副部長。インド、韓国、インドネシア、コロンビア、ネパール、ブータンなどさまざまな国で勤務。地域研究科のメンバーであり、IMF が発行する「地域経済見通し」の多くの章を執筆。それ以前は、IMF の戦略政策審議局で新興市場国・地域及び先進国の脆弱性について調査。

同氏のリサーチの関心と出版の対象分野は主に、労働市場、資本フロー、国際的な銀行業務の関係、金融包摂及び深化など。コロンビア大学で経済学博士号、オックスフォード大学で哲学、政治学、経済学の修士号と学士号、レディ・シュリ・ラム大学、デリー大学で経済学学士号を取得。



カルパナ・コッハーは、IMF 戦略政策審査局副局長。2010年から2012年は世界銀行で南アジア担当の首席エコノミスト。世界銀行着任前は2008年8月からIMF アジア太平洋局副局長として、日本、インド、スリランカ、モルディブ、ブータン、ネパール関連の仕事指揮。また、中国、韓国、フィリピンも担当した。それ以前はIMFの調査局、戦略政策審査局、財政局に勤務。

同氏のリサーチの関心と出版の対象分野は主にアジア経済で、南アジアの雇用問題の主要論文がある。ブラウン大学で経済学修士と博士号を取得、また、インドのデリー大学経済学部大学院でも修士号。また、インドのマドラス大学で経済学修士号。



モニック・ネウイアクは、IMF アフリカ局地域研究科のエコノミスト。国別作業の対象は、ガーナなど英語とフランス語を使用する西アフリカ諸国、及び西アフリカ経済通貨同盟加盟国。それ以前は、IMFの戦略政策審議局で、仕事と成長、プログラムコンディショナリティー、取引関連の問題について調査。

ルートヴィヒ・マクシミリアン大学（ミュンヘン）で経済学博士号、経営管理学及び経済学の修士号を取得。同氏のリサーチの関心と出版の対象分野は開発経済学、国際経済学、ジェンダー経済、金融経済学。